アジア経済研究所図書館のOPACと新着アラートサービス

泉沢久美子¹

著者抄録 : 日本貿易振興会アジア経済研究所のOPACシステムは、図書、雑誌データだけではなく、開発途上国関係の雑誌記事索引データを含み、これらが一括で検索できるのが特色である。また、このデータベースを利用したカレントアウェアネスサービスとして新着リストの作成と、SDIサービスである「新着アラートサービス」を実施している。特に「新着アラートサービス」は、インターネット上で利用者が関心のある文献の分野を登録するだけで、それに適合した文献情報を定期的にメールで配信する遠隔地利用者向けサービスである。このサービスによって新たな利用者の掘り起こし、あるいは利用者ニーズの把握に役立てたいと考えている。

キーワード : OPAC, カレントアウェアネス, SDI, 図書館サービス, 情報検索

OPAC and the Alert Service of New Arrivals in the Institute of Developing Economies Library

IZUMISAWA Kumiko¹

Author Abstract: The OPAC system of the Institute of Developing Economies Library, JETRO contains not only bibliographic data of books and periodicals, but also periodical article indexes data regarding the developing countries, and it is a feature that these data can be searched together. Moreover, the creation of new-arrival lists and "new-arrival alert service" are carried out as current awareness service using this database (a sort of SDI service). Especially "new-arrival alert service" is service for the distant users. They just register fields they are interested in on the Internet, so that the proper bibliographic data is distributed to them by e-mail periodically. We intend to use this service for digging up new users or for finding and grasping user needs.

Key words: OPAC, current awareness, SDI, library services, information retrieval

原稿受理 (2003-08-11)

(情報管理 46 (7): 463-468)

1. はじめに

日本貿易振興会アジア経済研究所は、1960年に特殊法人アジア経済研究所（略称：アジア研）として、開発途上国の経済、政治、社会の諸問題について基礎的、総合的研究を行うことを目的に創設された。そして1998年日本貿易振興会との統合、1999年11月の東京都新宿区市谷から千葉市美浜区幕張新都心への移転、さらに今年10月には独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所と改組され、新たなスタートを切る予定である。この5年間は組

織的には大きな転換期にあったが、アジア研図書館の使命は、広く一般に「開発途上国研究のための資料情報センター」としての機能を果たすことにあり、何ら変更されていない。また、専門図書館として40年以上にわたって一貫した蔵書構築がなされてきたことは幸運であったと思われる。現在の蔵書数は、図書約40万冊、統計書約13万冊、逐次刊行物約3200タイトル、新聞約300紙、地図約5万枚、新聞等のマイクロフィルム約7万リールで、開発途上国資料においては世界屈指の図書館となっている。今後はIT化のなかで、収集・蓄積した資

¹日本貿易振興会アジア経済研究所図書館（〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2） Tel. 043(299)9701

E-mail: izumisaw@ide.go.jp

¹Library, Institute of Developing Economies, JETRO (2-2, Wakaba 3-chome, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545)

写真 アジア経済研究所図書館の外観

料情報を確実、かつ積極的に発信・提供することが要求されるであろう。

2002年3月、図書館システムのバージョンアップを機に、今後の情報発信の基盤となるOPACシステムの拡充を行い、これを利用した情報提供サービスに取り組んでいるところである。本稿ではこれについて簡単に紹介したい。

2. OPACの特徴

アジ研図書館におけるOPACデータベースの構築は図1のような経緯をたどっているが、1995年10月、図書館統合システム（富士通ILIS-X/WR）の導入によって本格化したといえる。このシステムは選書データの作成から発注、受入、目録作成、閲覧までの一連の図書館業務を統合したものであった。そして、昨年3月には富士通製の上位機種iLiswaveにバージョンアップし、中国語、朝鮮・韓国語、アラビア語、タイ語などの多言語書誌データベース環境が構築された。また同時に、これまで図書・雑誌と雑誌記事索引が別々のデータベースであったものを一本化し、利用者にファイル種別を意識せずに検索できるシステムを実現させている。

ここで言う「雑誌記事索引」とはアジ研図書館が創設当初から作成している開発途上国関係の和・洋雑誌記事索引で、1986年からデータベース化し、現在約21万件を数える。当初、この雑誌記事索引はオリジナルデータベースとしてOPACとは別シス

図1 OPACデータベース構築の経緯

1986	UTLASを導入し、洋図書データの一部を作成
1986	洋雑誌記事索引をDB（データベース）化
1989	図書選書・受入用DBシステム開発
1990	和雑誌記事索引をDB化
1995.4	図書館統合システム（ILIS-X/WR）の導入
1997.2	インターネットOPACの公開開始
2002.3	図書館統合システム（iLiswave）へ移行
	中国語、韓国・朝鮮語データの入力開始
2003.2	アラビア語、タイ語データの入力開始

テムにすることも検討したが、利用者が所蔵場所を確認するためには再度、雑誌を検索する必要があるため、OPACデータベースに一本化することになったものである。

雑誌記事索引データは図書・雑誌の書誌データと違って所蔵データを持っていないが、1996年8月以降にILIS/X-WRシステムで作成したデータについては、雑誌書誌データとリンクを張ることによって、リンクをたどって雑誌の書誌・所蔵データを参照し、配架場所がわかるようになっている。また同時に作業面では、このリンク作成によって入力時における雑誌名の不統一やミスタイプなどが避けられるようになった点もメリットとなった。

もうひとつのOPACの特徴は、「地域コード」による検索方法である。地域研究の専門図書館として、アジア、中国といった地域、国に関する文献を絞り込みできるようにアジ研図書館が独自に設けたコードで、OPACの検索キーとして、あるいは各種文献目録を作成する際の抽出キーやソートキー

図2 主な地域コード

C	発展途上国
AA	アジア (A*)
AE	東アジア (AE*)
AECC	中国
AEJA	日本
AH	東南アジア (AH*)
ASA	南アジア (AS*)
AZ	中央アジア (AZ*)
M	中東・北アフリカ (M*)
MEAF	アフガニスタン
MWMR	モロッコ
F	アフリカ (F*)
FS	南部アフリカ (FS*)
L	ラテンアメリカ (L*)
OO	オセアニア (O*)

注1: () のように*をつけた前方一致検索によって
その地域に関する包括検索が可能

注2: 世界各地域・国に対して現在302コードを付与

として使っているものである。このコードはアルファベット4文字から構成され、上1桁目はアジア、アフリカなどの大地域、2桁目は東アジア、東アフリカなどの中地域、そして3・4桁目は国コードで原則として米国議会図書館の刊行国コードを使っている(図2)。あらかじめこの地域コードによって地域・国を絞り込み、並行して件名フィールドや分類フィールドで政治、経済などの主題を入力して検索できるようにしたものである。また、このコード検索は件名と違って、和・洋文献が同時に検索でき、国名が変更になっても同じコードで検索できる点が利点である。

3. 新着リストなど各種文献リストの作成

創設当初から40年にもわたって刊行してきた「アジア経済資料月報」は、印刷費の削減と、1997年2月から開始したインターネットOPACの公開も影響となって、1998年3月廃刊となり、急きょ、新着リスト類は同年4月からWeb版に移行することになった。そのため、「アジア経済資料月報」の原稿用として開発した新着リスト用のテキストファイルをHTMLファイルに加工しなおして使用していたが、新システムでは、書誌抽出ツールを開発し対応することになった。

この書誌抽出ツールとは、業務用サーバからODBC (Open Database Connectivity) 連携によってMS-Accessに書誌・所蔵データを取り込むか、ある

図3 書誌抽出ツール

いはCSV形式でダウンロードするツールである。これを使って図書館職員自身が比較的簡便にデータを抽出し、選書決裁用リストや、新着図書・雑誌記事索引リスト、あるいは「発展途上地域日本語文献目録」(年刊)や各種文献目録用などのリスト類作成ができるようになっている。このツールの画面は図3のとおりで、ファイル種別、データ作成日、出版年、言語、分類、地域コード、件名などの条件指定で書誌データをダウンロードできる。これまでに、これを使って各担当者がデータ抽出を行い、「発展途上地域日本語文献目録2001」、「アジア・中東諸語図書受入目録2002年版」、あるいはWebサイトで公開中の「イラク文献情報」などを編さんしている。

しかし、このツールを使って毎月、図書、年刊図書、雑誌記事索引の新着リスト3種類を作成し、そのあと、当研究所WWWサーバに置くための事務手続き、およびHTMLファイルへの加工という一連の煩雑な作業が依然として残ったままであった。

そこで新システム導入2年目には、作業の省力化とOPACデータとのリンクでより拡張性を実現させるために、「新着図書リスト」と「新着雑誌記事索引リスト」の開発を行うことになった。これは毎月7日にOPACサーバ上の書誌・所蔵DBから前月分のデータを自動抽出して編集し、HTMLファイルから表示させるシステムである。

この新着リストは、各書誌データに付与された地域コードにしたがって地域・国別・タイトル順に配列させたもので、特徴としては複数の地域コードが付与されているデータについては、そのすべての地域・国に重複して表示される点、書誌データの上をクリックするとOPACの当該データの詳細

表示画面にリンクする点, 最近6か月までのリストが表示される点などがあげられる。この新着リストは今年4月から公開を始めている (図4)。

図4 新着雑誌記事索引リストの遷移

4. 「新着アラートサービス」の開始

1999年11月, 東京都内から千葉市への移転に伴い, 図書館来館者数が移転前より約3割の激減となった。もちろん, インターネットの普及も来館者減少の一因であろうが, やはり, 利用者にとっては交通や地理的な利便性が大きく影響したようだ。

そこで移転を契機として, アジ研図書館の情報提供サービスの全体的な見直しを図ることになった。図書館システムを利用したサービスについては, 非来館型, あるいはプッシュ型サービスの提供として早くから企画したものがSDIサービスであった。OPACデータベースに途上国関係の文献として毎年図書約7千冊, 雑誌記事索引約1万5千件が追加されており, これらを使ったカレントアウェアネスサービスである。

たまたま, 2002年から富士通図書館システム「iLisSurf統合情報検索環境」が「SDIサービス機能」を追加リリースしたのと, これを利用してJETRO本部のビジネスライブラリーがいち早くSDI・アラートサービスを先行導入したのを受けて, 2003年に当館でも「新着アラートサービス」という名称で開発することになった。このサービスの狙いは, 遠隔地利用者サービスや新たな図書館利用者の掘り起こし, あるいはこれを通じたDDS (ドキュメントデリバリーサービス) の拡大を図ることなどにあったが, それと同時に研究所内外の利用者がどのような分野, 地域, キーワード, あるいは雑誌に関心を持っているのかといった利用者ニーズを具体的に把握したいという思惑もあったわけである。

富士通製パッケージは, 「利用者が登録した条件で定期的にデータベースを検索し, 条件に該当する新着情報を利用者にメール配信する」というもので, おもに次のような機能を提供している。

- (1) 利用者IDやパスワード登録などの利用者登録機能
- (2) 分野や件名, 著者名などOPACの検索項目を利用してSDI条件の登録を行う機能 (図書SDIアラート)
- (3) 継続雑誌を対象としてタイトルを指定して登録する機能 (雑誌最新号アラート)
- (4) メールフォーマットや書誌の配信量設定などのメール送信機能
- (5) 利用者の登録情報, 統計情報, 登録ログ, メール送信ログなどを参照する管理者メンテナンス

機能

これ以外については使用者側に合わせたカスタマイズで対応するような設計になっている。アジア経済研究所図書館のカスタマイズは、主に次の5点であった。

(1) 利用者登録機能の強化

外部利用者の傾向を把握するために関心分野・地域に関するアンケート項目などの追加。

(2) 雑誌記事索引SDIサービスの開発

雑誌記事索引はアジア経済研究所図書館のオリジナルデータベースであったため、SDIサービスを全面開発。

(3) メールレイアウトの変更

(4) 管理者機能への追加

月別の利用者の条件登録内容と、メールの配信数、配信文献数の帳票作成。

(5) 多言語環境での構築

(6) SSL暗号化通信の採用

現在のサービスは 1) 図書SDIアラート 2) 雑誌記事索引SDIアラート 3) 最新号アラート(対象雑誌約5500タイトル) の3種類で、1利用者IDに対して各サービス10件まで登録が可能である。利用者の登録方法は図5のような流れになる。

このシステムの特徴は、利用者自身が欲しい文献について分野の条件指定、あるいは配信頻度などをすべて登録するというもので、図書館側が利用者の登録内容に一切関与せずに自動でサービスが展開されるという点であった。言い換えると、サービス提供側の業務負担を極力最小限にしたシステムとなっている。

しかし、内部でかなり議論となったのは、果たして本当に利用者自身が欲しい文献の分野を的確に登録できるのかという疑問と、その文献が利用者にどの程度届いているのか把握すべきではないかという点であった。また、SDIの条件登録画面の設計においても時間をかけて検討を行った。例えば、条件登録画面はOPACの検索項目を使用して行いが、利用者にとっては主要なフィールドを一括検索できるフリーワード項目やタイトル項目が便利な反面、雑誌名やシリーズ名なども検索対象になるため、結果として適合しない文献も包含してしまう。一方、利用者にはあまりなじみがないが、アジア経済研究所独自に付与した地域・国コードや分野、件名項目で登録した方が提供文献の精度をより高めることになる。

結論としては、専門図書館として利用者により精度の高い文献の配信をねらった後者のような画面設計(図6)にし、登録の手助けとなるような支援機能として、＜有効な登録方法＞のページを設

図5 新着アラートサービスの流れ

けることになった。また、すべてを利用者の登録に任せるのではなく、適切なアドバイスができるように利用者の条件登録内容のリスト作成機能と、文献の配信件数を把握できるような統計機能を管理者機能に追加した。運用においてここが唯一、利用者と図書館員がインタラクティブな部分である。

7月1日から外部に向けてサービスを開始し、約

新着アラートサービス
図書SDIアラート

新規登録

1. あなたの関心に沿った条件を指定して、ご登録ください。

登録については<有効な登録方法>を参照してください。

地域 (コード入力) ●地域コード表

分野を指定する場合にはどちらかを選んでください。

資料の種類 ●件名表

キーワード

著者名

言語コード

*絞込みのためのキーです。他のキーと合わせて検索してください。

2. 登録条件にタイトルをつけて、メール形式を確認してください。

タイトル

メール配信時のタイトルになります。

配信頻度 ☒ 月1度 ☐ 週1度

メール形式で確認

3. 配信先を確認ください。

メールアドレス

メモ

登録 登録条件のクリア

図6 図書SDIアラートサービス登録画面

1か月を経過した8月5日現在の外部登録者数は90名で、1人平均2.7件の登録である。利用者アンケートによると、このうち38名がこれまでアジ研図書館を利用したことがなく、20名が関東以外の居住者であった。まだ開始したばかりであり、データ数

も少ないため早計に判断できないが、非来館者向け、あるいは遠隔地サービスとしての手ごたえは多少なりとも感じているところである。毎日コンスタントに約2、3名の登録があり、図書館側では週に1度、利用者の条件登録内容をチェックし、必要に応じて適宜、利用者にメールでアドバイスを行っている。やはり、利用者による条件登録にはコード類の選択において多少の誤解があり、有効な登録にならない場合が少なくない。今後は条件登録のためにもっとわかりやすい支援機能を検討する必要がある。また、図書、および雑誌記事索引の採録（さいろく）担当者間でそれぞれの登録内容リストと最新号アラート登録雑誌一覧を回覧するようにしている。直接、利用者ニーズが把握できる反面、利用者が満足するかどうかは提供するデータの内容いかんにかかっており、現在のところ担当者にとってはかなり刺激的でもある。今後は利用者アンケートを行い、配信データに関する満足度なども調査してみたい。

このサービスを通じて今後の情報発信のあり方、あるいは資料・情報の収集に何か新たな展望が開ければと期待している次第である。